

1 任用等について

(1) 職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

区 分 部 門		職員数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		令和3年度	令和4年度		
一般 行政 部門	議 会	12人 (1)	12人 (0)	0人 (△1)	
	総務企画	265人 (6)	273人 (4)	8人 (△2)	広域連携業務に伴う増等
	税 務	82人 (3)	78人 (3)	△4人 (0)	業務の見直し及び職員の勤務形態変更による減等
	民 生	200人 (12)	206人 (4)	6人 (△8)	高齢者福祉施設業務に伴う増等
	衛 生	182人 (14)	175人 (11)	△7人 (△3)	衛生センター精査による減等
	労 働	2人 (0)	3人 (0)	1人 (0)	雇用促進業務体制整備による増
	農林水産	48人 (1)	47人 (1)	△1人 (0)	退職者による減
	商 工	26人 (0)	27人 (0)	1人 (0)	ふるさと納税業務に伴う増等
	土 木	158人 (7)	150人 (5)	△8人 (△2)	業務移管及び職員の勤務形態変更による減等
	小 計	975人 (46)	971人 (28)	△4人 (△18)	
特別 行政 部門	教 育	152人 (7)	153人 (9)	1人 (2)	給食費公会計化に伴う増等
	小 計	152人 (7)	153人 (9)	1人 (2)	
公営 企業等 会計 部門	病 院	492人 (19)	501人 (6)	9人 (△13)	計画策定業務及び業務体制整備による増
	水 道	94人 (5)	95人 (5)	1人 (0)	水質管理業務に伴う増等
	下 水 道	54人 (3)	51人 (2)	△3人 (△1)	業務の見直し及び職員の勤務形態の変更による減等
	そ の 他	75人 (1)	73人 (1)	△2人 (0)	業務の見直し及び職員の勤務形態の変更による減等
	小 計	715人 (28)	720人 (14)	5人 (△14)	
合 計		1,842人 (81)	1,844人 (51)	2人 (△30)	

(注) 職員数は一般職に属する職員数（再任用職員含む）で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

()内は短時間再任用職員で内数。

(2) 年齢別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	平均
一般行政職	2人	230人	238人	192人	257人	71人	41.4歳
医療職	人	110人	164人	157人	91人	17人	39.8歳
技能労務職	人	人	人	33人	52人	26人	53.5歳
教育職	人	1人	8人	23人	25人	1人	47.3歳
企業職	1人	33人	25人	26人	44人	17人	43.4歳
合計 (構成比)	3人 (0.2%)	374人 (20.3%)	435人 (23.6%)	431人 (23.4%)	469人 (25.4%)	132人 (7.1%)	42.1歳

(3) 採用の状況（令和4年度）

ア 採用の状況

区分 職種	試験採用	選考採用	再任用		計
			常勤	短時間	
一般行政職	61人	3人	49人	33人	146人
医療職	23人	11人	2人	5人	41人
技能労務職	人	人	12人	14人	26人
教育職	人	人	人	人	人
企業職	人	人	人	人	人
合計 (構成比)	84人 (39.4%)	14人 (6.6%)	63人 (29.6%)	52人 (24.4%)	213人 (100%)

イ 競争試験の実施状況

(7) 実施日

	1次試験日	2次試験日	最終合格発表日
随時募集 (土木職)	令和4年6月26日	—	令和4年7月25日
随時募集 (電気職)	令和4年6月26日	—	令和4年7月25日
随時募集 (農業職)	令和4年6月26日	—	令和4年7月25日
随時募集 (社会福祉士)	令和4年6月26日	—	申込者なし
随時募集 (保健師)	令和4年6月26日	—	令和4年7月25日
随時募集 (獣医師)	令和4年6月26日	—	令和4年7月25日
定例募集 (看護師)	令和4年7月16日	—	令和4年8月12日
定例募集 (診療放射線技師)	令和4年7月16日	—	令和4年8月12日
定例募集 (臨床検査技師)	令和4年7月16日	—	令和4年8月12日
定例募集 (臨床工学技士)	令和4年7月16日	—	令和4年8月12日
随時募集 (看護師)	令和4年7月16日	—	令和4年8月12日
定例採用試験	令和4年9月18日	令和4年11月6日 令和4年11月7日	令和4年11月25日
民間企業等職務経験者 採用試験(行政事務職)	令和4年10月15日	令和4年11月12日	令和4年12月2日
民間企業等職務経験者 採用試験(土木職)	令和4年10月15日	令和4年11月12日	令和4年12月2日
再募集 (土木職)	令和5年1月28日	—	令和5年2月16日
再募集 (社会福祉士)	令和5年1月28日	—	令和5年2月16日
再募集 (保健師)	令和5年1月28日	—	申込者なし
再募集 (薬剤師(保健所))	令和5年1月28日	—	令和5年2月16日
再募集 (看護師)	令和5年1月28日	—	令和5年2月16日
再募集 (臨床検査技師)	令和5年1月28日	—	令和5年2月16日
再募集 (薬剤師(病院))	令和5年1月28日	—	申込者なし
再募集 (作業療法士)	令和5年1月28日	—	令和5年2月16日

(イ) 競争試験の実施状況

随時募集（土木職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	5人	3人	3人	100%	—	2人	1.5倍

随時募集（電気職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	2人	5人	5人	100%	—	1人	5.0倍

随時募集（農業職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	1人	1人	1人	100%	—	0人	0倍

随時募集（農業職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	3人	2人	2人	100%	—	2人	1.0倍

随時募集（獣医師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	2人	1人	1人	100%	—	1人	1.0倍

定例募集（看護師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	8人	16人	14人	87.5%	—	9人	1.6倍

定例募集（診療放射線技師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	1人	7人	5人	71.4%	—	1人	5.0倍

定例募集（臨床検査技師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	1人	5人	5人	100%	—	3人	1.7倍

定例募集（臨床工学技士）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	1人	1人	1人	100%	—	1人	1.0倍

随時募集（看護師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	2人	4人	3人	75%	—	3人	1.0倍

定例採用試験

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	41人程度	234人	175人	74.8%	86人	41人	4.3倍
医療職	5人	5人	4人	80%	3人	3人	1.3倍
技能労務職	0人	0人	0人	0%	0人	0人	0倍
教育職	0人	0人	0人	0%	0人	0人	0倍
企業職	0人	0人	0人	0%	0人	0人	0倍
合計	46人程度	239人	179人	74.9%	89人	44人	4.1倍

民間企業等職務経験者（行政事務職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	9人	9人	100%	4人	1人	9.0倍

民間企業等職務経験者（土木職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	1人	1人	100%	1人	0人	0倍

再募集（土木職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	5人程度	1人	1人	100%	—	0人	0倍

再募集（社会福祉士）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	2人	2人	1人	50%	—	1人	1.0倍

再募集（薬剤師（保健所））

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	若干名	2人	2人	100%	—	2人	1.0倍

再募集（看護師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	7人	4人	4人	100%	—	4人	1.0倍

再募集（臨床検査技師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	2人	3人	2人	66.7%	—	2人	1.0倍

再募集（作業療法士）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	若干名	1人	1人	100%	—	1人	1.0倍

ウ 任期付職員採用試験の実施状況

(7) 実施日

	1次試験日	2次試験日	最終合格発表日
フルタイム任期付職員 (行政事務職) ①	書類選考	令和4年5月28日	令和4年6月23日
フルタイム任期付職員 (保健師) ①	書類選考	令和4年5月28日	申込者なし
フルタイム任期付職員 (行政事務職) ②	書類選考	—	1次試験合格者なし
フルタイム任期付職員 (保健師) ②	書類選考	—	申込者なし
フルタイム任期付職員 (行政事務職) ③	書類選考	令和5年1月29日	令和5年2月16日
フルタイム任期付職員 (保健師) ③	書類選考	令和5年1月29日	令和5年2月16日
任期付短時間勤務職員 (家庭児童相談員)	書類選考	令和5年1月29日	令和5年2月16日
任期付短時間勤務職員 (子育て支援コーディネーター)	書類選考	令和5年1月29日	令和5年2月16日
任期付短時間勤務職員 (手話通訳士・手話通訳者)	書類選考	令和5年1月29日	令和5年2月16日
フルタイム任期付職員 (管理栄養士)	令和5年3月5日	—	令和5年3月15日
フルタイム任期付職員 (保健師) ④	令和5年3月5日	—	申込者なし
フルタイム任期付職員 (公認心理士)	令和5年3月5日	—	申込者なし
フルタイム任期付職員 (助産師)	令和5年3月5日	—	令和5年3月15日

(i) 任期付職員採用試験の実施状況

フルタイム任期付職員 (行政事務職) ①

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	5人程度	18人	17人	94.4%	13人	7人	2.4倍

フルタイム任期付職員 (行政事務職) ③

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	15人程度	22人	22人	100%	14人	8人	2.8倍

フルタイム任期付職員（保健師）③

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	2人程度	1人	1人	100%	1人	1人	1.0倍

任期付短時間勤務職員（家庭児童相談員）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	1人	1人	1人	100%	1人	1人	1.0倍

任期付短時間勤務職員（子育て支援コーディネーター）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	1人	1人	1人	100%	1人	1人	1.0倍

任期付短時間勤務職員（手話通訳士・手話通訳者）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	2人	1人	1人	100%	1人	1人	1.0倍

フルタイム任期付職員（管理栄養士）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	若干名	1人	1人	100%	—	1人	1.0倍

フルタイム任期付職員（助産師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	若干名	2人	2人	100%	—	1人	2.0倍

(4) 退職等の状況（令和4年度）

区分 職種	定年	勸奨	普通	その他	合計
一般行政職	17人	3人	2人	15人	37人
医療職	8人	2人	0人	34人	44人
技能労務職	1人	0人	0人	0人	1人
教育職	0人	0人	1人	0人	1人
企業職	4人	0人	0人	1人	5人
合計 (構成比)	30人 (34.1%)	5人 (5.7%)	3人 (3.4%)	50人 (56.8%)	88人 (100%)

(注) 「その他」には、死亡、任期満了などが含まれます。

(5) 昇任の状況（令和4年度）

区分 職種	昇任				
	係長級	課長補佐級	課長級	室長級	部長級
一般行政職	14人	13人	12人	9人	5人
医療職	8人	8人	3人	0人	1人
教育職	0人	0人	0人	0人	0人
企業職	2人	3人	2人	0人	1人
合計 (構成比)	24人 (29.6%)	24人 (29.6%)	17人 (21.0%)	9人 (11.1%)	7人 (8.7%)

(6) 職員希望降任・降格制度（令和4年度）

職員希望降任・降格制度は、職員が病気その他の理由で役職の遂行に支障を来し、職員自らの意思によって降任・降格を申し出た場合に、これを尊重することで、降任・降格を希望する職員本人の健康の保持や意欲向上を図り、人事の停滞を排除するとともに組織を活性化させ、より効率的な人事行政を確立するために、平成13年に創設された制度です。

令和4年度の降任・降格者数 0人（令和3年度 1人）

(7) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標

計画最終年度である令和7年度までに想定される増減員の要因を分析する中で、令和2年度実員1,756人に対し、2人の減員を図るものとする、なお、本計画の検証及び見直しについては、社会情勢の著しい変化や人事制度等の大きな変更があった場合など必要に応じて内容等を修正する。

イ 定員適正化手法の概要

- ・社会情勢の変化を踏まえ、対応を図るべき行政所用の範囲、施策の内容を見直すとともに、新たな行政手法を導入するなど簡素、効率的な組織編成に努める。
- ・将来的な職員の年齢構成や部門別職員数等を十分検討し定員管理の徹底を図る。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要（各年度4月1日現在）

区分		令和2年度 計画前年	令和3年度 1年目	令和4年度 2年目	令和5年度 3年目	令和6年度 4年目	令和7年度 5年目	令和2～ 令和7年 計	(参考) 目標数値
一般 行政	減員		23人	49人	人	人	人	人	
	増員		28人	50人	人	人	人	人	
	差引		5人	1人	人	人	人	人	人
	職員数	924人	929人	930人	人	人	人	人	人

(注) 計画期間は、令和3年～令和7年の5年間です。

(注) 職員数は、総務省の「定員管理調査」の基準による一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含みます。

(教育長は含み、臨時又は非常勤職員は除きます。)

(参考) (各年度4月1日現在)

区 分		令和2年度 計画前年	令和3年度 1年目	令和4年度 2年目	令和5年度 3年目	令和6年度 4年目	令和7年度 5年目	令和2～ 令和7年 計	(参考) 目標数値
部 門									
特別行政	減 員		8人	4人	人	人	人	人	
	増 員		6人	3人	人	人	人	人	
	差 引		△2人	△1人	人	人	人	人	人
	職員数	147人	145人	144人	人	人	人	人	人
公営企業 等 会 計	減 員		1人	2人	人	人	人	人	
	増 員		1人	7人	人	人	人	人	
	差 引		0人	5人	人	人	人	人	人
	職員数	547人	547人	552人	人	人	人	人	人
公営企業 等 会 計 (上下水道局)	減 員		(0人)	(7人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
	増 員		(2人)	(6人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
	差 引		(2人)	(△1人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
	職員数	(138人)	(140人)	(139人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
合 計	減 員		32人	62人	人	人	人	人	
	増 員		37人	66人	人	人	人	人	
	差 引		5人	4人	人	人	人	人	人
	職員数	1,756人	1,761人	1765人	人	人	人	人	人

(注) 1 公営企業会計(上下水道局)については、定員適正化計画の目標数値に含まれません。

エ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の内訳（各年度4月1日現在）

区 分		令和2年度 計画前年	令和3年度 1年目	令和4年度 2年目	令和5年度 3年目	令和6年度 4年目	令和7年度 5年目	令和2～ 令和7年 計	手法（事由） の 概 要
議 会	減 員		1人	0人	人	人	人	人	(増員理由) 再任用短時間退職に 伴う常勤職員への職 員配置変更
	増 員		0人	1人	人	人	人	人	
	差 引		△1人	1人	人	人	人	人	
	職員数	人	11人	12人	人	人	人	人	
総務企画	減 員		5人	8人	人	人	人	人	(減員理由) 課の統廃合による減 等 (増員理由) 広域連携業務に伴う 増
	増 員		9人	19人	人	人	人	人	
	差 引		4人	11人	人	人	人	人	
	職員数	人	257人	268人	人	人	人	人	
税 務	減 員		1人	4人	人	人	人	人	(減員理由) 業務の見直し及び職 員の勤務形態変更に よる減等
	増 員		0人	0人	人	人	人	人	
	差 引		△1人	△4人	人	人	人	人	
	職員数	人	79人	75人	人	人	人	人	
民 生	減 員		4人	4人	人	人	人	人	(減員理由) 退職者による減 (増員理由) 高齢者福祉施設業務 に伴う増等
	増 員		1人	9人	人	人	人	人	
	差 引		△3人	5人	人	人	人	人	
	職員数	人	188人	193人	人	人	人	人	
衛 生	減 員		9人	21人	人	人	人	人	(減員理由) 衛生センター精査に よる減等 (増員理由) 薬事に関する業務増 等
	増 員		12人	14人	人	人	人	人	
	差 引		3人	△7人	人	人	人	人	
	職員数	人	168人	161人	人	人	人	人	
労 働	減 員		0人	0人	人	人	人	人	(増員理由) 雇用促進業務体制整 備による増
	増 員		0人	1人	人	人	人	人	
	差 引		0人	1人	人	人	人	人	
	職員数	人	2人	3人	人	人	人	人	
農林水産	減 員		2人	1人	人	人	人	人	(減員理由) 退職者による減
	増 員		2人	0人	人	人	人	人	
	差 引		0人	△1人	人	人	人	人	
	職員数	人	47人	46人	人	人	人	人	
商 工	減 員		0人	1人	人	人	人	人	(減員理由) 業務の見直しによる 減 (増員理由) ふるさと納税業務に 伴う増等
	増 員		1人	2人	人	人	人	人	
	差 引		1人	1人	人	人	人	人	
	職員数	人	26人	27人	人	人	人	人	
土 木	減 員		1人	10人	人	人	人	人	(減員理由) 業務移管及び職員の 勤務形態変更による 減等 (増員理由) 都市公園管理業務の 増
	増 員		3人	4人	人	人	人	人	
	差 引		2人	△6人	人	人	人	人	
	職員数	人	151人	145人	人	人	人	人	

